

# 経済・金融 フラッシュ

## 5月 BOE 金融政策委員会：現状維持を継続、新政権の発足待ち

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

TEL:03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

イングランド銀行(BOE)は7日と10日に開催した金融政策委員会(MPC)で政策金利の0.5%での据え置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。5月は政策変更の頻度が高い「インフレ報告」の公表月だが、景気・インフレ見通しに大きな修正はないと思われることに加え、6日に実施された総選挙が単独で過半数を獲得する政党がない「ハングパーラメント」という結果に終わり、財政政策運営が不透明な段階にあることから、政策変更の見送りは確実視されていた。

10日の段階で、総選挙で第三党となった自由民主党は、第一党となった保守党と連立協議を進める一方、ブラウン首相が党首辞任を表明した労働党とも協議を開始するという混沌とした状態にあり、新政権の発足には至っていない。市場も新政権の発足に向けた動きとその政策を見守る段階にある。

### ( 大方の予想どおり現状維持を継続 )

イングランド銀行(BOE)は7日と10日に開催した金融政策委員会(MPC)で政策金利の0.5%での据え置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。5月は12日に四半期に一度のインフレ報告の公表が予定されており、政策変更の頻度が高い月にあたるが、今回の現状維持の決定は確実視されていた。4月23日公表の1~3月期のGDP成長率は前期比0.2%と緩慢な回復が続き、CPIは3月に前年同月比3.4%まで上振れたが、前回2月の「インフレ報告」の予測のレンジから大きく外れるものではない。その一方、6日に実施された総選挙が、事前の観測どおり単独で過半数を獲得する政党がない「ハングパーラメント」という結果終わり、財政政策の先行きは不透明であるからだ。

BOEは、現状維持の場合には声明文を公表しないため、議論の詳細は19日公表の議事録を待たねばならないが、今回も昨年12月から続く全会一致での現状維持の決定であったと思われる。

### ( 注目される連立協議の行方 )

総選挙は定数650議席のうち、保守党が306議席(97議席増)、労働党が258議席(91議席減)、自由民主党57議席(5議席減)で、その他が欠員を含め29議席となり、過半数(326議席)を占める政党がない「ハングパーラメント」という結果に終わった。

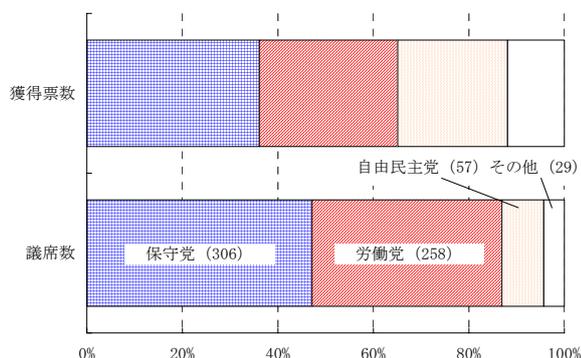
第3党の自由民主党は、テレビ討論での高評価を得て、事前の世論調査の支持率では労働党と並んでいたが、獲得議席では労働党とは大差がつき、かつ、議席を減らした。ただ、獲得票数で見ると、保守党の36.1%に対して、労働党は29%、自由民主党は23%であり、自由民主党の伸び悩み

は、イギリスの小選挙区制度が民意を反映しない問題の反映とも言えそうだ（図表1）。

ただ、二大政党がいずれも過半数を獲得できなかったことで、自由民主党は「キング・メーカー」という位置づけとなった。10日の段階で、自由民主党は外交、軍事、歳出削減開始のタイミングで立場が異なる保守党と連立協議を進める一方、ブラウン首相が党首辞任を表明した労働党とも協議を開始したとされている。

過半数の確保が可能になる保守党－自由民主党の連立政権のほか、法案ごとに野党に協力を仰ぐ保守党による少数単独政権、さらに労働党－自由民主党、さらに小政党を含む連立政権の可能性も浮上するという混沌とした状態にある。

図表1 イギリス総選挙結果



図表2 ポンドの対ドル、対ユーロ相場



(注) イングランド銀行

## ( 市場も新政権の発足待ち )

10日の欧州市場では、臨時財務相会合がIMFからの最大2500億ユーロを含む総額7500億ユーロの緊急融資制度の創設で合意したことを発表、欧州中央銀行(ECB)は債券市場に介入し、財政危機の伝播、金融システム不安の再燃、さらにユーロの信認危機の阻止に動いた。この結果、株価は軒並み上昇し、ギリシャ、ポルトガルなど「周辺国」の国債利回りが低下、ドイツ、フランスなど「コア国」では上昇し、拡大の一途を辿っていたユーロ圏内のスプレッドも大きく縮小したが、ユーロの反発力は鈍い。

10日のイギリスでは、株価がFT100指数で前日比5.2%と上昇する一方、低下傾向にあった長期金利は反発した。ポンド相場は対ユーロ高基調に修正が加わる一方、対ドル安傾向は続いている(図表2)。市場も新政権の発足に向けた動きとその政策を見守る段階にある。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。